

日清製粉グループ 第1四半期連結累計期間決算、通期連結業績予想**[平成30年3月期第1四半期連結累計期間決算]**

売上高 1,307億88百万円 (前年同期比 96.2%)
経常利益 79億60百万円 (前年同期比 110.1%)

㈱日清製粉グループ本社（社長：見目 信樹）の平成30年3月期第1四半期連結累計期間につきましては、企業の設備投資等、国内需要の持ち直しにより景気の緩やかな回復基調が続き、消費にも底堅さが見られたものの、消費者の節約志向はいまだ強く回復の勢いに欠けました。世界経済は、米国や欧州が堅調である一方、英国のEU離脱問題等、先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、各事業会社間の連携強化によりシナジーを創出し、「総合力」の発揮による更なる成長を目指しております。また、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120 II」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含む各事業の自立的成長と、M&A等の新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、株主還元の一層の積極化に取り組んでおります。

各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、最適な生産体制の構築等、引き続き国内外におけるコスト競争力の確保及び事業基盤の強化に努めました。

当第1四半期の業績につきましては、売上高は、原料小麦価格の低下に伴う製品価格の低下及び昨年9月の大山ハム(株)の株式譲渡に伴う連結除外の影響等により、1,307億88百万円(前年同期比96.2%)となりました。利益面では、コストダウンをはじめとした収益向上施策等により、営業利益は61億85百万円(前年同期比119.3%)、経常利益は79億60百万円(前年同期比110.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億21百万円(前年同期比105.1%)と増益となりました。

[平成30年3月期通期連結業績予想]

我が国の経済は、少子高齢化の進行や将来への不安等による消費者の節約志向の継続、米国の政策運営や英国のEU離脱問題等の不透明な海外情勢等により、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、グループとしての「総合力」を発揮し、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行してまいります。その中で、各事業におきましては、高付加価値・新機軸の新製品の開発、広告宣伝活動等の販売促進施策、生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

さらに、大枠合意した日欧EPA(経済連携協定)は、当社関連業界への影響が想定されることから、TPP(環太平洋経済連携協定)等とあわせて、今後の動向を引き続き注視し、適切に対応してまいります。

以上により、平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は5,350億円(前期比100.6%)、営業利益は260億円(前期比101.9%)、経常利益は300億円(前期比98.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益は201億円(前期比103.3%)と、当初予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想どおり、前期より2円増額の1株当たり年間28円を予定しております。これにより、実質的に5期連続の増配となる予定であります。

以上